

## 〔研究所活動報告〕

## 平成30年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

## 研究課題名

東アジア企業のグローバル事業展開に伴う  
ASEAN 諸国・企業に及ぼす影響に関する  
研究

## 研究員

池田 潔	本学総合経営学部 教授 (研究代表者)
前田 啓一	本学経済学部 教授
坂田 幹男	本学総合経営学部 教授
金 泰虎	甲南大学国際言語文化センター 教授
和田 聡子	大阪学院大学経済学部 教授
許 伸江	跡見学園女子大学マネジメント 学科 准教授

## 研究目的

これまで、ベトナム、タイ、ラオスなどのASEAN 諸国を中心に調査研究を進めてきた。今年度は、これまでの研究を深掘りすることに加え、新たな調査対象として韓国、中国も加えることとした。

ベトナムではサムソンがiphone 製造のための大工場が稼働中だが、その実態調査を行う。また、韓国(ソウル)延世大学とは共同研究を開始することが予定されており、まず、それぞれの国における中小企業のCSR の取組状況などの比較研究を行う。さらに、中国に進出している日系企業のCSR の取組実態などを明らかとし、近い将来に開催を企画している日中韓のCSR の実態や課題に対するシンポジウム開催に向けた調査研究を行う。

日本や韓国はいまだ儒教文化が残っており、人々の行動や企業行動に共通性が見られる部分があるが、その実態についてはこれまであまり明らかにされてこなかった。これらについても調査研究を実施する。

これにより、東アジア企業が進めるグローバル展開の実態や課題を明らかとするとともに、

近年、企業経営においてCSR 経営が重視されるなか、各国での取組実態等を明らかとする。

## 研究計画

- ①研究会の開催  
(5月、8月、10月、12月、2月)
- ②海外現地調査の実施  
(ベトナム、ラオス、タイ、中国、韓国等)
- ③文献研究

## 研究成果

- ①韓国でのシンポジウムの開催  
テーマ：「2018年 日韓中小企業のCSR の現状と課題」  
日 時：2018年8月28日  
会 場：K-BIZ (ソウル)  
登壇者

池田潔(本学総合経営学部教授)  
ムン、ドウチェル(延世大学 教授)  
許伸江(跡見学園女子大学 准教授・本学  
比較地域研究所 研究員)  
イ、ジェンファ(KIM & CHANG 法律事  
務所 専門委員)  
キム、ジョンマン(K-BIZ 本部長)  
ガン・ジュヒョン(グローバル競争力強化  
フォーラム代表)  
金泰虎(甲南大学国際言語文化センター  
教授)(通訳)



撮影：延世大学 キム ウォンジュ氏

- ②大阪商業大学でのシンポジウム

テーマ：「ASEAN 中のラオス 農業・観光振興を通じた発展は可能か」  
日時：2018年10月5日

会 場：大阪商業大学蒼天ホール  
登壇者

パンパディット・パンダラ氏（ラオス農林  
省農業局 計画・協力課課長）

ヴィサテップ・スクサバン氏（兵庫県立大  
学経済学部 准教授）

瀬尾充氏（農林水産省国際地域化国際交渉  
官・元ラオス農林省 JICA 専門家・農林  
政策アドバイザー）

司 会：坂田幹男（本学経済学部 教授）



### 研究課題名

東南アジアの保健医療政策の検証・今後へ  
の示唆

### 研究員

松島みどり 大阪商業大学・専任講師  
山田 浩之 慶應義塾大学・教授  
山内 康弘 大阪商業大学・教授  
吉川香菜子 国連人口基金・ミャンマー事務所  
モニタリング評価専門官

### 研究目的

本研究は平成28年度より実施している、東南アジアの保健医療政策についての研究を継続して行うものである。この研究は研究対象国において政策評価を行うことでより効率的・効果的な保健医療政策とは何かを考察することである。なお、平成28、29年度はベトナムとカンボジアを対象としていたが、今回はそれらに加えてミャンマーも研究対象としている。なお、これらの3つの国は同じ東南アジアに位置するものの、その健康指標は大きく異なり、政策の焦点も異なっている。そこで、それぞれの国の背景にあわせて、以下の3つの研究をおこなう。

まず、ベトナムについては、急速に進む高齢

化（国連人口推計：2018年に7%、2033年には14%）を踏まえ、国民皆保険制度の財政的課題に着目する。次に、カンボジアにおいては、現在の最重要課題である5歳未満児の栄養失調児割合（2014年：約30%）の低下に焦点を当てる。最後に、ミャンマーについてであるが、ミャンマーの医療制度は十分ではなく、特に5歳未満児死亡率（出生1,000に対し72：2015年）、妊産婦死亡率（出生10万に対して200：2015年）は東南アジア地域の中でも悪い水準にあることを踏まえて、周産期医療に関する政策を検討する。

なお、国民皆保険制度はカンボジア及びミャンマーもその導入を検討していること、カンボジアも数年後には高齢化社会への移行が始まるとされていることから、ベトナムの経験は、東南アジア諸国に重要な示唆を与える。また、カンボジアが直面する5歳未満児の栄養失調の問題は、新生児期の栄養不良が関連していると言われており、周産期医療の改善が急務なミャンマーにも関連する。

よって、それぞれの国で現在最も重要な医療政策を詳細に検証することで、各国の医療政策を考える上での資料として提示することができるとともに、他国の経験からの重要な示唆を得ることが可能となる。

### 研究成果

#### [ 論文 ]

Shimamura, Y., Matsushima, M., Yamada, H. & Nguyen, T. M. (2018). Willingness-to-Pay for Family-Based Health Insurance: Findings from Household and Health Facility Surveys in Central Vietnam. *Global Journal of Health Science*. Vol 10(7) pp.24-35. 査読付.

#### [ 出張 ]

出張先：ミャンマー、ヤンゴン及びミャウンミヤ  
出張期間：2018年8月27日から9月2日  
活動内容：ミャンマーにおける医療政策、公衆衛生の現状を把握するために、現地で活動する NGO、Yangon University of Economics の研究者などにヒアリングをし、活動場所の視察を行った。今後の研究のために役立つ情報が多く得られた。

**研究課題名**

居住問題の生成メカニズムに関する東アジア諸国の比較研究

**研究員**

間 和平 本学経済学部・教授  
(研究代表者)

全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・教授

**研究目的**

IT だの AI だのと新しい技術が次々に開発されて、人類も技術的には目指しく進歩したが、貧困問題が相変わらずである。貧困は単に個人に現れるのみでなく、空間的事象として地域にもしばしば現れる。その一つが居住貧困地域である。ディヴィット・バーンがいうには、人は自分の住んでいる都市における「ゲットー」地区をよく知っている。だが、居住貧困が決して地域の自然属性ではなく、種々の政策の関与の結果である。

上記の問題意識から、本プロジェクトが居住貧困地域の実態を把握し、その生成過程に政府の諸政策がどのように関与していたかを実証研究していく。居住貧困地域が特定の国に限定した事象ではなく、濃淡の違いがあっても、先進国、途上国を問わずに存在する。国家体制の違いを超えてその生成メカニズムを析出することは学術的に政策的に極めて意義深いことである。本プロジェクトはまずは中韓の比較研究を通じてその一端を明らかにしていきたい。

**成果**

2018年9月

間 和平発表「人にとって居住とは何か、社会主義中国からの考察」

2018年12月

上海於いて工人新村などを現地調査  
(参加者間 和平、全 泓奎)